

令和2年度(2020年度)

管理事業名	公立幼稚園等事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 1	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 就学前の教育・保育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 4	幼稚園費	(目) 1 幼稚園費
部局名	児童部、学校教育部		予算執行所属	保育幼稚園室、学校管理課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
公立幼稚園等事業						
事業の目的と概要 公立幼稚園の管理運営に関する経費を効率的に執行しています。園舎等の補修工事、維持管理、公立幼稚園の園門に不審者対策のため安全管理員等を配置しています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
園数・児童数	園・人	15園・913人	15園・958人	15園・935人	5月1日現在の園数、児童数
成果の説明	平成30年度から公立幼稚園型認定こども園が8園となり、小規模保育事業を終了した児童等、3歳児の待機児童の受入施設として活用しています。また、安全管理員等を配置し、不審者の侵入等を監視することにより、園における安全対策の充実を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	189	195	193	△2
使用料及び手数料	127,921	111,112	21,092	△90,020
国庫支出金(経常費用充当)	19,797	399	6,000	5,601
府支出金(経常費用充当)	-	-	7,909	7,909
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	17,253	27,499	5,832	△21,667
経常収入 小計(a)	165,161	139,204	41,026	△98,178
給与関係費	665,030	650,637	654,441	3,804
物件費	286,850	188,938	209,938	21,000
維持補修費	57,435	12,726	15,781	3,055
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,167	1,557	2,283	726
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	44,494	43,937	53,770	9,833
徴収不能引当金繰入額	312	470	534	64
賞与引当金繰入額	43,507	39,624	43,677	4,053
退職手当引当金繰入額	78,571	△24,824	46,789	71,613
支払利息	982	1,351	2,676	1,325
その他	-	-	3	3
経常費用 小計(b)	1,178,348	914,415	1,029,891	115,476
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,013,187	△775,211	△988,865	△213,654
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,013,187	△775,211	△988,865	△213,654
一般財源充当額	847,082	853,967	948,884	94,917
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△166,106	78,756	△39,981	△118,737

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	幼稚園使用料等の減
物件費	各種委託料の増
減価償却費	園舎、プールに係る減価償却費

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	164,719	138,959	41,087	△97,872
行政サービス活動支出	1,095,934	934,365	963,259	28,894
行政サービス活動収支差額	△931,215	△795,406	△922,172	△126,766
投資活動収入	-	40,000	-	△40,000
投資活動支出	16,023	480,365	8,061	△472,304
投資活動収支差額	△16,023	△440,365	△8,061	432,304
財務活動収入	112,700	399,500	-	△399,500
財務活動支出	12,544	17,697	18,652	955
財務活動収支差額	100,156	381,803	△18,652	△400,455
収支差額 合計	△847,082	△853,967	△948,884	△94,917
一般財源充当額	847,082	853,967	948,884	94,917
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)令和元年度は、吹田南幼稚園移転に伴う建物取得・プール遊具等工物取得により増加していましたが、令和元年度中に完了したため令和2年度は減少しました。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
園児1人あたりのコスト	平成30年度	913人	1,290,633円	公立幼稚園園児1人あたり1,101,488円のコストが掛かっています。(実績値は各年5月1日現在の園児数)
	令和元年度	958人	954,505円	
	令和2年度	935人	1,101,488円	
1園あたりのコスト	平成30年度	15園	78,556,533円	公立幼稚園1園あたり 68,659,423円のコストが掛かっています。
	令和元年度	15園	60,961,029円	
	令和2年度	15園	68,659,423円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	58,276	83,050	24,774
未収金	1,646	1,456	△190	地方債	18,652	39,373	20,721
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	39,624	43,677	4,053
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△792	△1,199	△407	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	1,973,244	1,891,042	△82,202	固定負債	1,090,420	1,059,320	△31,100
土地	898,279	898,279	-	地方債	707,505	668,131	△39,373
建物・工作物	1,074,965	992,763	△82,202	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	382,915	391,189	8,273
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	900	900	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	1,148,696	1,142,370	△6,326
重要物品	4,293	3,029	△1,264	純資産	830,595	752,858	△77,737
図書館資料	-	-	-	地方債	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
出資金	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	リース債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	負債の部合計	1,148,696	1,142,370	△6,326
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	830,595	752,858	△77,737
資産の部合計	1,979,291	1,895,228	△84,063	負債及び純資産の部合計	1,979,291	1,895,228	△84,063

Ⅲ 財務構造分析

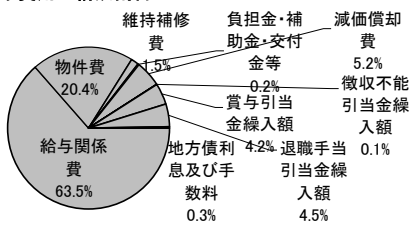
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
	65.94 人	21,689 日	- 日	744,906
給与関係費等	562,367 千円	182,539 千円	-	
内、時間外勤務手当	951 千円			

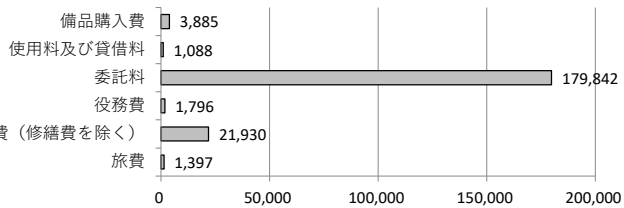
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	減価償却による減少
重要物品	減価償却による減少

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立吹田第一幼稚園ほか14園
取得年月日	昭和41年(1966年)3月～令和2年(2020年)2月
建物・工作物の取得価額	2,230,678 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,237,915 千円
利用料金収入	21,092 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		3.1	0.5	0.7	0.2
施設老朽化比率		65.6	53.8	55.5	1.7
受益者負担比率		10.9	12.2	2.0	△10.2
徴収不能引当率		23.0	48.1	82.4	34.3
一般財源充当比率		75.3	59.6	95.8	36.2
経常費用対公共資産比率		63.9	39.3	46.2	6.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

人件費が全体のコストの63.5%を占めています。物件費の大半を占める委託料の主なものとして、給食調理業務委託料124,049千円、幼稚園等環境整備業務委託料29,633千円、幼稚園安全対策事業委託料2,218千円があります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

幼稚園使用料等については、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化によって収入が減っています。増大する保育ニーズへの対応策として開始した公立幼稚園の幼稚園型認定こども園への移行により、給食提供や安全管理委託料等の経常費用が増加しています。